

農業再生へ力を合わせよう

日本共産党

農業

分野でも

アメリカと財界

いいなり政治の転換が必要です

生産コストが上がっているのに農産物価格は軒並み暴落…。「このままでは農業をやる人がいなくなる。政治の責任で、農業が成り立つようにしてほしい」。みなさんの願いは当然です。

民主党政権が目玉とする戸別補償にたいし、現場では、とまどいや混乱が広がり、輸入自由化への不安も強まっています。

日本の農業にとって、輸入自由化を迫るアメリカと財界の要求で、工業製品輸出の見返りに農産物市場を差し出し国内農業をつぶしてきた、古い政治の大本からの転換が必要です。

日本共産党は、次の内容を主な柱とする新たな農政の確立をめざします。

価格保障・所得補償の実施・充実で
安心してはげめる農業へ

筑波山の裾野に広がる農地

民主党政権

戸別所得補償制度の問題点

低すぎる補償の水準、放置される米価の暴落—— 所得補償の水準が低すぎ、米価の暴落を放置しているために、問題解決の展望が見えない。

輸入自由化と一体—— 戸別所得補償が、輸入自由化推進と一体になっている。

転作作物への補助の削減—— 転作作物への補償を全国一律にしたうえで、多くの作物で、その水準をこれまでより大幅に引き下げた。

農業予算全体を削減し、必要な予算を切り刻む—— 農業予算全体を削減し、所得補償の財源を確保したために、農業共済など必要な予算を切り刻んで、財源を捻出。

日本共産党

農業再生政策のポイント

農産物の価格保障を中心に所得補償をくみ合わせる。当面、米価は両方で1万8000円(60*₀)保障する。

輸入拡大を進めるWTO農業協定を見直し、各国の食料主権を保障する貿易ルールの確立を求める。日米FTAや日豪EPAに反対。

新規就農者支援法の制定など、担い手の確保・育成に国をあげて取り組む。

自給率50%は、農業予算を1兆円増額すれば実現できる。



広範な国民の共同で、農政を前に

日本共産党は、農業と農村を再生させる農政の実現に向けて、広範な国民の共同の発展を、心から呼びかけています。

農協・農業関係者と日本共産党との対話では「共産党さんは我々の政策に近い、日本農業を守る国民運動と一緒にすすみたい」(JA群馬中央会)、「自給率向上と言うがやっていることが違う。農政の全体像を国は整理できていない」(JA埼玉中央会)、「農業ではわれわれも同じような構えでやらせていただく」(JA茨城中央会)と述べるなど、各地で共同の輪が広がっています。



JA茨城県中央会の役員(左)と懇談する、志位委員長(正面立っている人)、(右へ)大門参院議員、田谷県委員長、稲葉県書記長、大内県議ら

JA埼玉県中央会の役員(右)と懇談する、(正面左から)伊藤岳党国会議員団埼玉県事務所長、柳下県議、大門参院議員



JA群馬県中央会の役員(左)と懇談する、(右奥3人目から)小菅県委員長、紙参院議員、たなはし党県くらし・雇用対策委員長ら

